

一 般 質 問 通 告 一 覧 表

◆ 9 人が質問を行います。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
神細工 宗宏	1. 農産物等の直売所建設検討委員会の立ち上げは	<p>昨年の 6 月議会に提出された請願「地元生産者が販売できる直売所の建設に向けた検討委員会の設置を求める請願」に対し、議会では賛成多数で採択すべきとの判断を出しました。私はこの件について昨年 12 月議会で質問し回答をいただいております。今回は引き続き、『検討委員会の設置状況』について質問いたします。</p> <p>毎週開催される、駅前のもんぜん市に行っています。開店の 9 時前には 20 名ほどが開店を待ち、新鮮な野菜や花等を購入されており、その後も買い物に来られる方はたくさんおられます。近江鉄道で観光に来られるお客さんも興味を持って見ておられますが荷物を持つての観光はしたくないのか、購入されることは少ない状況です。私も買わせて頂いています。半日の営業では時間が短く来客者は近所に住む多賀町内の方が大半です。やはり人が多い場所でない、客数も少なく、多賀の生産者がもんぜん市に持ち込まれる数も限定的で、その結果、多くの品物は他市町の道の駅や野菜館等へ流れています。</p> <p>多賀ニンジンや多賀そば、そして、最近ではイチゴやシャインマスカットなどの商品が生産されていますが、これらを地元の特産品とする為にはやはり地元で販売実績を上げて、他の市町の道の駅や野菜館から受注を頂く事が必要であると思っております。</p> <p>多賀町が本気で商品の特産化を考えているなら、観光客や他の市町から、買いに来て頂ける直売所の建設を真剣に考え、進めるべきだと思います。</p> <p>その上で以下の質問をいたします。</p> <p>①「地元生産者が販売できる直売所の建設に向けた検討委員会」の設置の現状をお聞きします。</p> <p>②多賀町で収穫される産物を特産化する為、どの程度力を入れているのか事例を持ってお聞かせください。</p>	産業環境課長

	<p>2. 多賀町老人クラブ補助金について</p> <p>7月10日多賀町老人クラブ全体会議が開催され、その中で各団体からのアンケート結果の説明がありました。悩みの中で一番多いのが「新会員が増えない為の会員数の減少」で、11団体ありました。</p> <p>続いて多いのが、会員の高齢化、その次が定例会や行事の参加者の減少と言うものでした。</p> <p>私が思う原因は、年会費を納めて除草清掃活動だけを行う活動を5年程度強いられた現状もあり、年齢に達しても老友会に入らない若い世代と、途中退会者が多くなっている現状による老人クラブの魅力の低下が考えられます。</p> <p>私も川相老友会の会長です。この危機を乗り切るのは各団体も同じ考えだと思います。課題の1つに活動費の減少があると考えます。</p> <p>多賀町の老人クラブへの補助金は県に準じて交付されており据え置きとなっています。川相では幅広い年齢層から成り立つ組織の為、年齢・体力・趣味を考慮した複数部会を設立し、より充実した組織にする為に、各部会の活動補助金の増額を図り、活発な組織にしたいと考え活動事業費補助金増額の要望書も提出しました。</p> <p>また、今回5年振りに開催した川相老友会の懇親会の場で様々な事業の提案がありました。この様な事業を含めた活動を僅かな補助金だけでは運営できないため、会員から会費を徴収していますが、それでは今後の充実した活動には資金が不足します。会費の値上げも検討しましたが、12年前と比較し、物価は高騰しており、年金が少なくなる現状を踏まえ会員への負担はできるだけ避けたいと考えます。</p> <p>町の活動補助金は現在、30人未満28,800円、30人以上37,200円の二段階方式であります。川相では現在68名の会員ですが、年度初めに正副会長が対象者1人1人に勧誘にまわらせて頂き、会員80名を目指しています。しかし、現状の補助金要綱では会員が増えれば増えるほど1人当たりの補助額が減少していきます。そこで、どの組織にでも、均等に支給できるよう、均等割プラス会員の人数割、活動割等、会員数や活動に則した補助を検討していただきたい。</p> <p>多賀町では、老人の健康維持・健康年齢を伸ばそうと色々な施策を考えて頂いている事は理解しています。しかし、住み慣れた地域で、気心が知れた仲間との交流に勝る活動はないと考えています。町の高齢者対策、健康寿命の延伸を図る為にも補助金制度の見直しをお願いいたします。</p> <p>この件に関し以下の質問をさせていただきます。</p> <p>①現在の補助金制度は何時から始まっているのかまた、老人クラブ数の多かった時期の補助金総額と、現在の補助金総額をお聞かせ下さい。</p> <p>②多賀町で行っている健康寿命を延ばす活動と、老人クラブ等の地域活動の効果をどの様に評価されておられるかお尋ねいたします。</p> <p>③老人クラブ活動事業費補助金の見直しは検討されないか。</p>	<p>福祉保健課長</p>
--	--	---------------

大谷 重温	1. 動橋から多賀福祉会館の間の多賀小学校通学路の安全対策について	<p>絵馬通りから動橋を渡って多賀福祉会館までの多賀小学校通学路の歩道の状況ですが、一部に縁石があるものの、半分以上が、路側帯もなく、毎日の多くの児童（422人中242人が利用）の安全が危惧される状況にあります。</p> <p>車の通行量も多く、いつ、テレビのニュースで報じられているような事故が起きないか、心配でなりません。そこで質問させていただきます。</p> <p>①この様な、道路の形態になったそもそもの理由が、一部地権者との交渉が上手くいかず、十分な道路幅の確保ができなかったためと、聞いておりますが、今でも地権者との交渉は、不可能なことでしょうか</p> <p>②現状のままで、縁石の設置は可能でしょうか。</p> <p>③縁石が不可能でしたら、ガードパイプ等の設置は可能でしょうか。</p>	地域整備課長
	2. 多賀町勤労者体育センターについて	<p>長年にわたり、老朽化により、利用が禁止されている勤労者体育センターですがその処分方法について、質問致します。</p> <p>①雨漏りが酷く、以前から、解体の計画があると伺っておりますが、その予定は決まっておりますでしょうか</p> <p>②解体後の跡地利用の計画が決まっておりましたら、教えてください。</p>	総務課長
山口 久男	1. 勤労者体育センターの今後について	<p>勤労者体育センターは1980年に建設され44年経過しています。令和元年2019年9月29日、雨漏れなどで閉館されています。現在はシルバー人材センターの事務所として使用されています。中央公民館駐車場敷地内に多賀町シルバー人材センター事務所新築工事が進められており、今年の12月15日が工期となっています。このことにより勤労者体育センターはその後空きとなります。以下の点について伺う。</p> <p>①シルバー人材センター事務所の移転後の利用計画はあるのか。</p> <p>②解体の予定はあるのか。解体にかかる概算費用をどの程度になるか。</p> <p>③勤労者体育センターの延べ床面積は1,520㎡であるが、周辺も含め総面積はどうか。</p> <p>④跡地利用等の計画はあるのか。</p>	総務課長

<p>2. 大阪・関西万博の子ども無料招待事業について</p>	<p>大阪・関西万博は2025年4月13日開催予定です。万博会場となる会場はごみの島であり夢洲1区では、ダイオキシン等を含むごみの焼却灰や下水汚泥も持ちこまれた廃棄物最終処分場であり、猛毒PCBの詰まった土のう袋数千を地中に埋めています。夢洲2区、3区は浚渫土砂や建設残土などの埋め立てられ液状化対策も必要である、地盤沈下もすすんでいます。</p> <p>3月28日、ガス爆発事故が occurred。メタンガスは、毎日1.5から2万トンの出しており、開催中も排出され続けます。ピーク時の来場者は児童・生徒だけで1.4万人と計画しているなかで団体休憩所の収容が少ないことや、駐車場が入口まで1kmもあります。各学校には昼食をとる場所、見学するパビリオンの予約方法などの対応が示されていません。さらに夢洲ルートは2ルートしかなく避難計画もありません。ガス爆発事故が起こりうる、安心・安全とは程遠い夢洲・万博会場に教育旅行が適切かどうか疑問です。こうした中、滋賀県は県内の子ども約18万人（4歳から18歳）を、教育旅行の名目で万博会場に無料招待しようと準備をすすめています。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <p>①2025年大阪・関西万博についての認識はどうか ②小中学校の校外旅行・教育旅行の計画はどうか。各学校からの問い合わせはあったのか。 ③滋賀県、滋賀県教育委員会から大阪・関西万博の依頼要請はあったのか。 ④安全が確保されないなかでの学校行事として児童・生徒を大阪・関西万博に参加させることについて、教育委員会の見解を問う。</p>	<p>教 育 長</p>
<p>3. 訪問介護について</p>	<p>今年の上半期の訪問介護事業者の倒産が2000年の介護保険制度スタート以降最多となりました。政府は今年4月から介護報酬改定で訪問介護の基本報酬を2～3%引き下げました。このことによりさらに小規模の訪問介護事業者の経営が厳しくなることが予想されます。多賀町は高齢者が多く訪問介護が必要な高齢者が増えています。必要な時に安心して介護が受けられるため以下の点について伺う。</p> <p>①多賀町における訪問介護（生活援助、身体介助）利用者の現状はどうか。 ②全国で訪問介護事業者がない自治体は97であり、多賀町もその一つです。今後訪問介護事業所の誘致開設の見通しはあるか。 ③訪問介護報酬引き下げによる影響をどのように考えているか。 ④国、県の公費負担増額を求める同時に、訪問介護報酬引き下げをしないよう国に求める考えはどうか。</p>	<p>福祉保健課長</p>
<p>4. 町職員の地域手当について</p>	<p>多賀町職員には地域手当は支給されていないが地域手当の改定について見解はどうか。</p>	<p>総 務 課 長</p>

小島 櫻	1. 小中学校のタブレット端末更新について	<p>令和3年に多賀町の小中学校に導入されたタブレット端末が、令和8年に更新される予定です。今回、この3年間における端末の活用状況やその効果について、具体的にどのように評価されているか質問します。</p> <p>ICT環境の整備は、あくまで教育の手段であり、その最終的な目的は子どもたちの学習意欲や探究心、主体性の育成、そしてネットリテラシーの向上にあります。オンライン授業の導入が全国的に進んでいる中、現状の多賀町ではこの取り組みが遅れており、リモート環境での学習がほとんど行われていない状況です。また、様々な場面で活用できるWordやExcelといったツールを使った課題作成やデータ分析の機会もほとんど提供されていません。導入されているツールの種類が限られている現状において、多賀町内のICT教育は十分に活用されているとは言えず、原因の究明と解決策の提案が必要であると考えます。そこで、以下の4点について質問いたします。</p> <p>①タブレット端末は現在どのように活用されていますか。</p> <p>②ある高校では、学習アプリが導入されており、生徒の学力に応じた問題や学習が提供されています。多賀町の小中学校でも同様のアプローチが可能ですか。</p> <p>③不登校や特別教室での学習を必要とする児童・生徒に対して、オンライン授業を可能にする環境整備が必要ではないかと考えますが、この点について現状の取り組みと今後の計画は。</p> <p>④令和8年の端末更新について、現在どのような検討が進められていますか。</p>	学校教育課長 ・教育長
	2. 多賀町子ども・子育て応援プラン2025について	<p>多賀町は、少子化・高齢化の進行に対応するため、「多賀町子ども・子育て応援プラン2020」を計画から実行まで進められてきたかと思えます。これに関連し、過去5年間の取り組み状況、将来のUターン促進策、ニーズ調査の範囲と方法、そして持続可能な少子化対策について、以下3点の質問をします。</p> <p>①多賀町子ども・子育て応援プラン2020の進捗状況、この5年間の取り組み状況や達成状況は。</p> <p>②民間の宅地開発が停滞している現状において、将来的にUターンを希望する子育て世帯を増やすことが重要かと思われます。応援プラン2025の中で、この点に対してどのように考え、どのように実行される予定ですか。</p> <p>③応援プラン2025の作成に際し、どのようなニーズ調査が行われたのでしょうか。</p>	①③ 福祉保健課長 ② 町長
	3. 中学生の部活動地域移行について	<p>文部科学省では、令和5年から令和7年までを「改革推進期間」と位置づけ、休日の部活動の地域移行に向けた取り組みを推進しています。この改革の背景には、学校教員の負担軽減や地域との連携強化、そして生徒が多様な経験を積むことができる環境を整備することが含まれています。具体的には、合同部活動や部活動指導員の配置により、地域と連携することや、学校外の多様な地域団体が主体となる地域クラブ活動への移行が求められています。</p>	生涯学習課長

		<p>各自治体においては、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すよう促されている状況です。豊郷町では、学校・地域・生徒に何度もアンケート調査を実施し、その結果に基づいていくつかの部活動が地域に移行され、活動が1年以上にわたって継続しています。しかしながら、同じ時期に国が推進されたにもかかわらず多賀町では地域移行の進捗が遅れているように感じます。</p> <p>そこで、多賀町においてもこの改革を推進するために、どのような取り組みが行われているのか、そして今後の方針について、以下4点の質問をします。</p> <p>①多賀町における中学生の部活動の地域移行の進捗状況はどのようになっていますか。</p> <p>②他の地域では、地域移行の進捗状況に伴い、対象者や保護者・関係者へのアンケートが実施されています。多賀町においても、同様の調査が実施されたのでしょうか。その結果や反応について教えてください。</p> <p>③地域移行を専門に担当する職員が雇用されているにもかかわらず、地域移行が進まない原因は何か。課題や障害となっている要因については。</p> <p>④多賀町として、中学生の部活動のあり方をどのように考えているか。現状の課題や将来的な方向性についての教育委員会の方針は。</p>	
	<p>4. 地域おこし協力隊について</p>	<p>地域おこし協力隊には、年間200万円の活動補助金が支給されておりますが、その補助金が正しく使われているか、またその使用が地域振興にどのような成果をもたらしているかについて、調査させていただきました。今回は、多賀町地域おこし協力隊の活動収支決算書やNPO法人おおたき里づくりネットワークの活動計算書を基に、補助金の動きやその効果について具体的に確認しています。その中で、次の5つの質問をします。</p> <p>①地域おこし協力隊の活動補助金に関する事業実績書および活動収支決算書のチェックは、どのような方法で、どなたが行っていますか。</p> <p>②現在3名の地域おこし協力隊がNPO法人おおたき里づくりネットワークに所属されていますが、多賀町が交付している活動補助金のうち、いくらがNPO法人の事業費として使用されていますか。</p> <p>③活動収支決算書によると、地域おこし協力隊の住居として使用されている施設の家賃が値上がりしています。その理由は何ですか。</p> <p>④経理委託費36万円/人は、「多賀町地域おこし協力隊活動補助金交付要綱」に掲げられている補助対象経費のどの項目に該当しますか。</p> <p>⑤1年間の事業計画と活動内容について、現状の補助金の使い方による成果や達成率の確認はどのように行われていますか。</p>	<p>企画課長</p>

<p>近藤 勇</p>	<p>1. 獣害対策、特に鹿対策の状況について</p>	<p>先の豪雨で伊吹山において、何度となく地滑りの被害が発生しています。これは鹿により山の草木が食い荒らされ、地肌が丸出しとなっていることが原因であるといわれています。</p> <p>これらを防止するために、米原市を中心として、近隣市町と提携し、伊吹山に生息する鹿の捕獲・駆除を行い、併せて、伊吹山に植栽を行うものとなっています。</p> <p>一方、我が多賀町においても、霊仙山に多くの鹿が生息しています。</p> <p>先般、久徳の神事で霊仙山に行った際にも、伊吹山と同様にはげ山となっていました。一目100頭を下らないような数の鹿がいました。</p> <p>このように鈴鹿山系には、多くの鹿が生息しています。この一部が山を下り、人里で農家が作付けしている農産物に害を与えている状況と思われます。</p> <p>特に、これからの作物である米・ソバ・大豆・野菜などを、我が物顔で食い荒す獣害が絶えない状況となっています。</p> <p>特に、大豆、そばでは新芽を食べられると実はなりません。</p> <p>獣害対策では、猟友会の獣害駆除、恒久電気柵などへの町の支援と地域の関係者の日頃の維持管理はありますが、農業者、家庭菜園を楽しみにされている皆さんの気持ちを踏みにじるような被害をもたらしています。また、農作物を出荷し、生業としている皆さんにとって、サルの被害より鹿の被害が甚大であり、生計に大きな打撃を与えています。鹿の駆除については、難しいことも重々承知しておりますが、以下の点について質問します。</p> <p>①現在の生息数または生息状況について把握されていますか。</p> <p>②農産物の被害状況を、町として把握されていますか。また、把握されている場合、その被害に対する補填等対策について考えていますか。</p>	<p>産業環境課長</p>
<p>木下 茂樹</p>	<p>1. 農業機械購入支援の機材拡大は</p>	<p>日本社会の変化の中、核家族化や米価の国際価格との乖離からの低米価政策、魅力の少ない農政から後継者不足となって高齢化、農業に対する対価の低さから、農業従事者の減少が続いてきています。</p> <p>本町は全域が中山間地であり、1つの耕作地面積は小さく、地形に合わせた変形状、段差も大きいので、法面も広く農業効率は低いのが現状です。また、自然環境に大きく影響を受け、本町の農業も危機的な状況となってきています。</p> <p>本町特有の獣害対策で、設置フェンスなど日頃から耕地への巡回も必要で、平地では考えられない負担も強いられています。</p> <p>本町の基幹産業である農業の維持、継承、規模拡大のために、3年度より『多賀町農業用機械等導入支援事業費補助金交付要項』による制度がスタートし、5年度までの3箇年で20の個人、法人等に交付されているとの事です。</p> <p>この制度は、農業の安定的な継続のため必要な農業用機械等導入支援という、地域農業の継続・生産物の安定供給に必要な基礎となる農業機械導入を目的としています。</p>	<p>産業環境課長</p>

		<p>高価になっている農業機械の導入で、効率向上に不可欠な機械の購入補助システムであり、対象となる個人、法人等は、中山間地の不利な農業の維持・継続に、手厚い町からの補助を活用する事で、この上ない恩恵で意欲的な農業を目指して、取り組んでおられます。</p> <p>しかしながら、6年度はで申請がなく、皆減予算となっています。</p> <p>今までは、生産手段の機械導入である、トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機、その他町長が認める機械または装置となっていますが、多賀町産の知名度向上のためには品質向上は欠かせません。また、省力化がなければ後継者育成は図れません。</p> <p>そのためには、導入対象の具体的機械類として、米の色彩選別機とドローン導入が必要となります。ドローン導入は機材費だけでなく、免許取得、予備電源なども必要となります。</p> <p>町長が認める機械または装置に色彩選別機とドローン導入費は含まれないとの事ですから、品質向上、省力化に必要な補助金交付要綱の項目拡大の対象を広げる事が出来ないか問います。</p> <p>同様の補助金交付システムでは、商工業の『多賀町がんばる商店応援補助金交付要項』制度があり、多くは有効に利用され実績も伴っていますが、『多賀町農業用機械等導入支援事業費補助金交付要項』は、まだ経過期間が短いとは言え、受給条件喪失などなく、農業生産向上と高品質、省力化に有効な補助金として利用されるよう管理面も願うところです。</p> <p>その上で、確認のため、以下も問います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 受給資格者で未申請のあるか (2) 補助金対象者の機械使用状況の確認は (3) 園芸作物などへの対応の可能性は 	
	<p>2. 生前の親族確認に向けて</p>	<p>少子化、核家族化、疎遠化、プライバシー、近隣との交流不足など、子孫はいるが疎遠・遠隔地、後継者がいない独り住まい世帯では、緊急な事態から最期の不安が増幅してきて、一般的な不安が増えてきています。</p> <p>単身高齢者や壮年独り住まいの方々のこれからの生活不安要因として、今は健康上の生活に支障はないが、生活習慣病と言われる高血圧・糖尿病など、循環器系疾病からくる梗塞や血管解離など、一瞬の生命に関わることから日々の健康維持に不安が生じる方が増えてきています。</p> <p>また、数十年前までは、近隣在住者とは家族構成や親戚関係、緊急時の連絡先まで共有している時代もありました。</p> <p>しかし、プライバシー重視から、近所付き合いが希薄となりお互いの家族の緊急の連絡先もはっきり知らない状況となってきています。</p> <p>誰しもが何れ迎える最期で、自宅や施設・病院で家族などに看取られることを望みますが、後継肉親者がいない、親族との交流が希薄・拒否など、この様な状況で不意な絶命となった場合、身寄りのない遺体の保管も含め火葬までの行政の確認など、相当なる日時と事後に判明し問題となる事例が全国的に報告されています。</p>	<p>福祉保健課長</p>

		<p>急死の場合、警察の検証もあり、身寄り確認と火葬までの日数の保管料負担、火葬費、遺骨処理など、市区町村の負担も増加しているとの報道が増えてきました。</p> <p>本町では、現段階では事例はないとのことですが、高齢化、核家族化、疎遠化の進行も早まっており、行政負担に至る事例が生じると思われます。</p> <p>身寄りのない人が亡くなった場合、法律に基づいて原則、死亡地の市区町村が戸籍をたどって親族を捜し、本人の慰留金品から充当した火葬費用負担しても、遺骨の引取拒否もあり、行政負担をどこまでするのか、本町も対応マニュアル作成を検討しなければならないではないでしょうか。</p> <p>生前の終活支援で横須賀市は、「身寄りがなく収入が少ない高齢者を対象に生前契約をして、亡くなってから調査、対応するのではなく、生前時に相談しておく」と対応し、同様の対応する都市も増えている報道もあります。</p> <p>そこで、本町で生前の終活支援において、緊急連絡先、費用、宗教・墓など、本人直筆で封印して民生委員を通じ、区長・自治会長が本町に毎年預かる制度の多賀町を提案します。子育て支援の次の施策として、高齢者が安心して最期を迎えられる多賀町を目指しませんか。</p> <p>今後の対応について、以下の見解を問います。</p> <p>(1)身寄りのない住民の把握は (2)県内他市町の対応は (3)横須賀市の対策導入は</p>	
富永 勉	1. 三和シャッター工業株式会社の操業開始について	<p>びわ湖東部中核工業団地は平成11年に完成し、現在、10社が操業され、地元雇用の創出、地域経済に寄与していただくとともに、「法人市町民税」や「固定資産税」を多額に納めていただき、町財政に大きく貢献していただいております。</p> <p>しかしながら、残念なことに3区画、約122,700㎡を所有される三和シャッター工業株式会社が未だに操業に至っておりません。</p> <p>このことは、重ねてとなりますが非常に残念なことであり、少しでも早く操業を開始していただきたいものです。</p> <p>この件については、以前にも議会で取り上げ、町長が東京への出張の際に、企業を訪問し、強く要望されていると聞いてはおりますが、改めて次の点について伺います。</p> <p>①操業開始に向けての町の要望は。 ②三和シャッター工業株式会社の見解・意向は。 ③操業開始の見込みは。</p>	町 長

	<p>2. (仮称)犬上川右岸道路整備事業の進捗状況について</p>	<p>私は、令和5年(3月)第1回議会定例会において、(仮称)犬上川右岸道路整備についての質問をおこない、執行者側からは「この道路整備事業は、多賀町と彦根市、湖東地域の東西方向を連結し、市町の交流や連携のため重要な役割を担う必要不可欠な幹線道路の整備と認識している。彦根市においても、その必要性は認識されており、事業推進に向けた協議を重ね、期成同盟会を結成し、県事業としての実施を要望していく。」との趣旨の答弁でありました。</p> <p>その後、令和5年7月に「(仮称)犬上川右岸道路建設促進期成同盟会」が設立され、令和5年11月には県への要望がなされたところですが、今般の進捗状況はどの程度進んでいるのかについて、改めて伺います。</p> <p>①本整備事業の進捗状況は。 ②県事業としての採択の可能性は。</p>	<p>地域整備課長</p>
<p>川岸 真喜</p>	<p>1. 拠点避難場所の現状と今後について</p>	<p>八月には九州、関東で震度5以上の地震が発生した。政府は「南海トラフ地震の臨時情報(巨大地震注意)」を29都道府県707市町村に呼びかけた。備蓄品の点検が進んでいる。</p> <p>① 防災用語と実態について。複数の集落向けに「拠点避難場所」が設置されている。この拠点避難場所は、「一時避難場所」であり、「避難所」、ではないのか。というのは、地域防災計画では、「避難場所」と「避難所」が区別されている。避難場所とは、一時的なもの。避難所には、広域避難所と、福祉避難所がある。避難場所と避難所、を区別する意味、行政の支援のちがいがいいのか。2つの用語をどちらかの用語に統合する(たとえば避難所に)と、問題があるのか。</p> <p>② 拠点避難場所は、住民の自主避難を支えるものである。命を守ることを優先するなら、自宅のほうが安全な場合もある。たとえば大雨のなかをあるくほうが危険である。したがって拠点避難場所へ自主避難をするには、外が安全なあいだに、早期の避難しかない。拠点避難場所への早期の自主避難者に行政は対応できる体制があるのか。</p> <p>③ 早期の自主避難か、自宅での避難(在宅避難)かの見極めをなんらかの図(フローチャート)で示せるのか。明確なものは住民に示せていないように思う。たとえば、停電、断水、建物の損壊などの条件や、高齢者、要配慮者の区分など。</p> <p>④ 町内の拠点避難場所の備蓄品について。町内の拠点避難場所はどこか。また、備蓄品は、それぞれ規模に応じて均等に配備されているのか。全拠点避難場所の備蓄品の現状と今後の方向性について示してください。というのは、避難所の設置基準(選定基準 防災計画 p98)を見ると、拠点避難場所が避難所として選定される可能性もある、と読める。被災者が拠点避難場所で生活を数日間送れるようにするのか、要配慮者も含めて、広域の避難所に公用車等で移動することを想定しているのか。拠点避難場所の備蓄品の考え方を問う。</p>	<p>総務課長</p>

	2. 防犯灯について	<p>防犯灯は、犯罪の抑止効果があるなど、住民生活に不可欠なものである。 平成24年から商工会の補助や町行政の補助金で、集落の防犯灯がLEDになった。</p> <p>① LEDの防犯灯の耐用年数は。 ② 故障の場合、電球部品の一部交換か、本体ごと全部交換か。 ③ 交換費用の町の補助はあるのか。 ④ もし補助がないなら、集落の負担は大きい。集落のなかには、面積が大小様々であり、防犯灯の数が多いところもある。防犯灯の維持管理において集落間の格差をなくすためにも、設置した当時と同様な補助制度を創設し、どの集落でも、防犯灯の維持管理がスムーズにおこなえるよう体制を整備するべきと考える。今後の方針は。</p>	総務課長
	3. 観光DXの取り組みは	<p>6月定例会の一般質問において、観光協会だけでなく町独自の観光施策も考えなければならない、との答弁があった。近江鉄道、多賀大社前駅での観光案内員が設置できない問題を、放置しておくことは、観光で身を立ててきた多賀町の沽券にかかわる大問題である。観光庁は、自治体や団体向けに、観光におけるデジタル化の取り組みを支援している。入込状態（客数）を把握したり、スマホアプリの活用、また駅にモニターを設置して観光の情報を流すなど、の取り組みが必要ではないか。検討する考えは。</p>	産業環境課長
一之瀬 浩治	1. 農業水路、急傾斜地への対応状況について	<p>農業水利施設の老朽化が急激に進んでおり、また、各地で頻発する豪雨災害や、南海トラフ地震、琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模地震がいつ発生してもおかしくない状況であり、農業水路、急傾斜地への対応状況について以下の質問をいたします。</p> <p>尼子池の改修工事が令和6年度、測量・調査・設計、7年度から堤体工事、取水施設工事、洪水吐工事と聞いております。</p> <p>現在、ゲリラ豪雨、大雨で敏満寺池ノ内小路の水路がオーバーフローと漏水とで、家屋への床下浸水が発生している状況です。尼子池に続く水路の改修と拡幅工事は7年度の工事に含まれておりませんが、このことについて今後の対応をお尋ねいたします。</p>	産業環境課長